松　本　有　一

『スラッファ体系研究序説』
（関西学院大学研究叢書第60編）

ミネルヴァ書房　1989.12　vi＋231ページ

1　著者松本氏の立場，考察の範囲および本書の構成

松本氏は「『商品による商品の生産』の中心的な問題を生産価格の理論ととらえ，しかもマルクスのそれにかわりうるとする著者の立場」（本書 p. 208, 以下，本書の場合，章・節もしくは頁数のみを記す．なお，p. 45 で氏は生産価格論中心の立場をスラッファを引用して基礎付けられている．）といわれる．ここで『商品による商品の生産』とは Piero Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities, Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960（菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣，1962年．名訳であるが，本稿の中核となる部分で誤訳があると思われる．p. 29 の本文の2行目の「分配の変化をともなう価格運動」は「分配の変化にともなう価格運動」になおすべきではないだろうか．これは大塚勇一郎氏の指摘である．）をさす．松本氏は『商品による商品の生産』の第I部「単一生産物産業と流動資本」に理論的には考察を限定して，第II「多生産物産業と固定資本」，第III部「生産方法の切り換え」については終章においてふれられている．

本書の構成は，序章，2章構成の第I部スラッファ体系の学説史的背景，3章構成の第II部『商品による商品の生産』研究，3章と2補論構成の第III部『商品による商品の生産』をめぐる論争，および終章である．全体の印象として，氏の立場から，調査，熟考，彫琢が良くなされており，評者はつり込まれるように読了した．以下，これを評者の不変の価値尺度論の立場から論評する．

2　生産価格論の位置付け，および不変の価値尺度論

松本氏は氏の投下労働価値説の一環としての生産価格論の立場から，価値の価格への転化，総計一致命題を重視しておられる．しかし，同時に氏は，価値集計量と価格集計量とは単位が異っているため，深い意味付けをせず無規定に直接的に量的に等しいとおく議論には問題があることを認めておられる（例えば，p. 155）．また，氏は「一般に総価格＝総価値，総利潤＝総剰余価値という二つの総計一致命題が同時には成立しない」問題にも心を痛めておられる（p. 31）．

とすると，価値量を前提して直接に価値と価格の関係を主として考える議論（総計一致論的な生産価格論）よりも，利潤率の上昇を剰余価値率上昇の現象形態とみることで満足するやや間接的で因果論的な搾取関係の証明の仕方の方がより理論的に矛盾が少いと思われる．（この際，労働者の消費の構成は一定と仮定．そうでない場合には，小さな範囲ではあるが，剰余価値率の減少が利潤率の上昇をともなうことがありうる．拙稿「消費の構成の変化が利潤率と剰余価値率との関係に及ぼす影響について」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所，Vol. 25, No. 7, July, 1977, pp. 16～17. および，浅田統一郎「固定資本経済における実質賃金率・利潤率・搾取率」『季刊理論経済学』Vol. XXXIII, No. 1, 1982, April, 参照．）．スラッファによるこの搾取関係の論証の骨子は，分配関係の記述（実質賃金率の水準もしくは利潤率の水準の一方が体系の外部から任意に与えられたとき他方がどう定まるかを示すこと）に際して，不変の価値尺度財によって（現実の交換比率である相対価格としての）生産価格の変化の影響を除去することであった．したがって，でき上った『商品による商品の生産』の中心は不変の価値尺度論であろう．

スラッファにおいて，生産価格の変化は上記の記述された分配関係・搾取関係の変化を価格次元で実現するという意味で，受動的・従属的である．

スラッファにおける価格の実体は投下労働時間であるという意味での投下労働価値説という仮説の本来的なかたちでの適用（この場合，複数の商品への総計一致命題としての適用）は，生産価格集計量の標準国民所得と標準体系の直接的投下労働量とを等しいとする点に見られる．（直接的投下労働量が定数とみなされるので，これは同時に標準商品を価値尺度財に取ることを意味する．）．この正当性はスラッファの小体系の議論（松本氏のすぐれた解説，第4章，8，と8の付論参照）で保証される．標準体系の直接的投下労働量は現実の体系のそれ（1と便宜的にしている）に等しく定義されているので，やはり小体系の議論により，標準国民所得の価値（投下労

働ターム)は現実の国民所得の価値(同ターム)に等しくなっている．このことがスラッファによる搾取証明論を容易にしている．

3　分配決定論と分配記述論

松本氏は「リカード解釈としてはスラッファの穀物比率-利潤率決定論はやや無理があるといわざるをえない．」(p. 142．ただし，傍点評者．)と述べておられる．たしかにスラッファはリカードの穀物比率論からヒントを得て標準商品論・不変の価値尺度論を作った．しかし，スラッファはこの穀物比率論を分配決定論としてではなく分配(関係)の記述理論として解釈している．したがって，松本氏のスラッファ解釈の方に無理があろう．ただし，投下労働価値説という仮説を付与しないと，穀物比率論は単なる機械的な分配関係の記述におわるが，スラッファは投下労働価値説を付与している．

4　価値と価格が乖離しない条件

これは分配関係の変化に対して相対価格が不変である条件というのに他ならないが，松本氏はこの条件をスラッファと同レベルで有機的構成の均等として考えておられるようである．ところが，さらに，この条件は，労働投入係数ベクトルが資本投入係数行列の左側からのフロベニウス・ベクトルであることと同値であることが発見されている．(白杉剛「スラッファ体系と不変の価値尺度」『甲南経済学論集』第14巻2号，1973年9月，p. 177．拙稿「スラッファ体系の解明」『一橋論叢』Vol. 72, No. 3, 1974, Sept, pp. 322-324 および p. 327．荒憲治郎「資本理論における寓話と現実主義」『季刊理論経済学』Vol. XXVI, No. 1, 1975年4月, pp. 3-4. 評者は上記の拙稿の作成過程で代数的例を作ることに成功したが，フロベニウス・ベクトルを見抜けなかった．荒教授はこれを教授の上記の草稿を示して指摘して下さった．)

5　標準体系と価値尺度財産業

松本氏は本書を通じて価値尺度の理解については驚くほど深い理解を示しておられるが，標準体系については，フラッファをほぼ祖述するにとどまっている．実際には，これよりも，基礎的商品から構成される標準体系をたばねた価値尺度財産業としての仮空の標準商品産業を考えた方が，はるかに見透しが良くなる．このとき，この産業が，分配の記述論としての穀物比率論の穀物産業と全く同じ理論構造を持つことがはっきり示される(拙稿「スラッファの提起するもの」『経済評論』日本評論社，1976年2月号，pp. 70-71 および pp. 76-80. 拙稿 'Sraffa and the Structure of the Invariable Measure of Value' 『拓殖大学論集』第112号，1977年，9月，p. 108.)．つまり，現実のすべての基礎的および非基礎的商品の産業においては，標準商品産業で記述される分配関係の変化に起因する相対価格の変化の必要を認めるが，この架空の標準商品産業はその必要を認めず，不変の価値尺度財産業であることを立証する．これは穀物が唯一の基礎的商品であり，同時に不変の価値尺度財であるケースに対応している．

6　実質賃金率が消費財表示の剰余価値率とそれが標準商品表示の剰余価値率の変化の方向の同一性

この変化の方向の同一性の意義について，松本氏は批判的である(p. 151)が，利潤率と標準商品表示の剰余価値率(実質賃金率が標準商品表示のケースの剰余価値率)との関係が，標準商品が不変の価値尺度財であることによってとらえられるので，表記の同一性を加味すれば，現実の消費財表示の剰余価値率が上昇しない限り利潤率は上昇しえないことが明らかになる．これは有意義であろう．

7　労働力商品および賃金前払い，後払い

松本氏はスラッファが労働力商品ということばを用いていないが良く搾取を論証していることを示している(p. 127)．別であるが，賃金前払いのケースでも不変の価値尺度財として標準商品を使用しうるはずである．

8　需給の反映としての価格と搾取の反映としての価格

評者は資本主義経済の現実の価格を，まず需給の反映と考える．投下労働価値説という仮説を同じこの価格に適用すれば，これを同時に搾取の反映と見ることもできよう．スラッファは『商品による商品の生産』で，後者の搾取の反映としての価格(および搾取自身)を分析したと考えられる．松本氏の分析も主としてここにかかわる．他方，たしかにスラッファは，部分均衡論の通常の右上りの供給曲線概念を批判し(詳しくは第8章)，需給分析に批判的であるが，評者はスラッファが需給概念一般を批判しえたとは思わない．評者は需給を反映する価格は効率性を内包するので重視する．ただし，生産力が低く剰余がない経済に需給法則を強制すると，その経済は崩壊する危険がある(p. 61 の松本氏の分析の含意はここにあると評者は思う．)．　［信田　強］